

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。
賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	355,035,815	37,293,000	38,071,437	354,257,378
財政調整基金積立金資産	268,274,000	284,059,000	268,274,000	284,059,000
減価償却引当資産	1,416,172,589	323,485,000	466,557,000	1,273,100,589
事業運営安定化積立金資産	554,212,904	11,113	0	554,224,017
電算処理システム導入経費積立金資産	81,154,000	25,603,000	47,606,000	59,151,000
ICT等活用した審査支払業務等の高度化等積立金資産	502,522,000	630,157,000	502,522,000	630,157,000
什器備品	9,007,147	35,582,001	10,181,072	34,408,076
ソフトウェア	72,619,285	159,981,301	41,245,609	191,354,977
小 計	3,258,997,740	1,496,171,415	1,374,457,118	3,380,712,037
合 計	3,258,997,740	1,496,171,415	1,374,457,118	3,380,712,037

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	354,257,378	(0)	(0)	(354,257,378)
財政調整基金積立金資産	284,059,000	(0)	(284,059,000)	(0)
減価償却引当資産	1,273,100,589	(1,124,596,085)	(148,504,504)	(0)
事業運営安定化積立金資産	554,224,017	(296,321,086)	(257,902,931)	(0)
電算処理システム導入経費積立金資産	59,151,000	(0)	(59,151,000)	(0)
ICT等活用した審査支払業務等の高度化等積立金資産	630,157,000	(0)	(630,157,000)	(0)
什器備品	34,408,076	(34,408,076)	(0)	(0)
ソフトウェア	191,354,977	(191,354,977)	(0)	(0)
小 計	3,380,712,037	(1,646,680,224)	(1,379,774,435)	(354,257,378)
合 計	3,380,712,037	(1,646,680,224)	(1,379,774,435)	(354,257,378)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	106,041,818	80,740,639	25,301,179
什器備品	833,024,401	688,466,077	144,558,324
リース資産	10,355,400	8,284,320	2,071,080
ソフトウェア	1,609,031,900	1,284,153,858	324,878,042
合計	2,558,453,519	2,061,644,894	496,808,625

5. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	1,235,535	23,194,000	24,017,690	411,845	一般正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応分)	厚生労働省	0	130,000	130,000	0	
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	86,655	16,660	86,295	17,020	一般正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省	0	15,661,000	15,661,000	0	
介護保険事業費補助金(補足給付の資産勘案に係る年金情報経由業務)	厚生労働省	0	119,000	119,000	0	
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	0	194,759	194,759	0	
(平成30年度からの繰越分)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(システム改修分)	厚生労働省	8,409,476	0	5,416,162	2,993,314	一般正味財産
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(緊急風しん抗体検査等事業(システム改修分))	厚生労働省	3,769,416	0	2,512,944	1,256,472	一般正味財産
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(代行機関システム改修分)費国庫補助金	厚生労働省	4,107,153	0	1,280,026	2,827,127	一般正味財産
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(緊急風しん抗体検査等事業(4年度からの繰越分))	厚生労働省	0	7,620,000	7,620,000	0	
国民健康保険事業等補助金	京都府	2,581,040	18,000,000	18,737,440	1,843,600	一般正味財産
介護保険事業費補助金(苦情処理業務支援事業)	京都府	0	4,000,000	4,000,000	0	

介護給付適正化推進事業費補助金	京都府	0	4,985,000	4,985,000	0	
合 計		20,189,275	73,920,419	84,760,316	9,349,378	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

単位：円

内容	金額
経常収益への振替額	51,426,681
減価償却費計上による振替額	53,574,804
支払負担金計上による振替額	
合計	105,001,485

9. 関連当事者との取引

該当事項なし

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純資産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項なし